令和　　年　　月　　日

一般社団法人日本クラウド産業協会　様

**ASP・SaaS（AIクラウドサービス）安全・信頼性に係る情報開示認定制度　　申請書Ａ**

ASP・SaaS（AIクラウドサービス）の安全・信頼性に係る情報開示認定について、以下の通り申請を行います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分  （該当申請に○） | | 新規申請 |
| 更新申請　（認定番号:　　　　　　　　　 ） |
| 申請する  サービス名称 | |  |
| 事業者名称  （個人の場合は氏名） | |  |
|  | 事業者の  代表者氏名 | （フリガナ） |
| 事業者の住所 | 〒 |
| 事業者のURL |  |
| 法人番号 | （法人番号を取得していない場合は空白） |
| 事業責任者の  役職・氏名 | | （フリガナ）  （代表者と重複する場合は、省略可） |
|  | 所属部署 | （代表者と重複する場合は、省略可） |
| 電話番号 | （代表者と重複する場合は、省略可） |
| e-mail |  |
| 申請担当者の  役職・氏名 | | （フリガナ） |
|  | 所属部署 |  |
| 住　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| e-mail |  |

【記入にあたって確認いただきたい事項】

1. 「申請するサービス名称」

（１）記入される文字列は、全角／半角、スペース、ひらがな/カタカナの小文字等を含め、そのまま公表できる正確な文字コードで記入願います。

－電子ファイルでいただいた文字列情報はそのまま、認定証や認定サイトからの公表情報として用いられます。

（２）申請書Ｂの「サービス名称」（項番27）と一致した文字情報を記入願います。

1. 「事業者名称」

（１）商業・法人登記簿謄本等と異なる事業者名称を記入される場合は、申請する事業者名称と登記上の事業者名称とを、以下の例のように併記してください。

例：　ＡＢＣ情報システム株式会社

　　　　（登記上：　エー・ビー・シー情報システム株式会社）

（２）前項（１）と同様の確認をお願いします。

1. 「事業者の住所」

実際の本社所在地が商業・法人登記簿謄本等と異なる等により、登記上の住所と異なる事業者住所を記入される場合は、申請する事業者の住所と登記上の事業者の住所とを、２．（１）の例のように併記してください。

1. 「法人番号」

不明の際は、「国税庁法人番号公表サイト」で検索してください。

1. 「事業責任者」「申請担当者」に関わる情報

（１）「事業責任者」「申請担当者」への連絡先情報を記入願います。

－認定された時に、認定書等の書類は、「申請担当者」の住所へ郵送されます。

（２）申請担当者として２名以上でご担当いただく場合は、代表担当者を記入いただき、『別紙参照』として別紙ですべての申請担当者の連絡先情報をご提供願います。

（３）申請担当者の「住所」については、「事業所の住所」と異なる場合に記入願います。「事業者の住所」と同一である場合は、同一である旨を記入願います。

以　上